

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年1月31日

【四半期会計期間】 第14期第2四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社アイスタイル

【英訳名】 istyle Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉松 徹郎

【本店の所在の場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 菅原 敬

【最寄りの連絡場所】 東京都港区南青山一丁目26番1号

【電話番号】 03(5785)8902

【事務連絡者氏名】 取締役コーポレート本部長 菅原 敬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年7月1日 至 平成24年6月30日
売上高	(千円)	2,153,812	3,145,928	4,455,579
経常利益	(千円)	365,396	321,636	611,522
四半期(当期)純利益	(千円)	225,819	183,690	370,326
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	225,819	183,073	370,326
純資産額	(千円)	1,740,272	3,660,742	2,263,814
総資産額	(千円)	2,582,256	5,159,166	3,389,698
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	20.34	14.76	32.50
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		13.55	29.25
自己資本比率	(%)	67.4	70.4	65.9
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	190,525	202,213	463,899
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	120,763	800,837	265,003
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	3,214	1,493,638	324,246
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高	(千円)	1,203,325	2,548,505	1,653,490

回次		第13期 第2四半期 連結会計期間	第14期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	12.06	5.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
4. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第2四半期連結累計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州における金融不安等を要因とした世界経済の減速により、輸出や設備投資が鈍化する等、景気の先行き不透明感から、個人消費は低調に推移いたしました。

そのような状況下で、わが国の日常生活におけるインターネットの影響力は、スマートフォンや多機能端末等の普及が本格化し、より一層強まっております。特に携帯電話でのインターネット利用に関しては、平成24年12月末現在、携帯電話契約数は1億3千4百万件、そのうち高速データ通信が可能な第三代携帯電話契約数は1億2千9百万件に達し、全端末のうち約96%は高速データ通信が可能な状況となっております（電気通信事業者協会調べ）。

スマートフォンに関しては、平成24年7月～9月における国内出荷台数が797万台（前年同期比50.2%増）となり国内携帯電話出荷台数の72.1%となるなど、順調に拡大しております（IDC Japan株式会社調べ）。

このような環境のもと、当第2四半期連結会計期間末現在、「@cosme」の月間ユニークユーザー（UU）数は約654万UUとなりました。また、12月に17社30ブランドの出展と人気モデル・タレント・アーティストの出演、延べ来場客数1万5千人となった日本最大級のビューティエンターテインメント「BEAUTY STYLE COLLECTION by @cosme 2012（以下、「BSC」という。）」を開催いたしました。BSCでは、「@cosme」ユーザーを中心とした美容感覚が高い生活者と、化粧品や美容メーカー各社、女性のライフスタイルを取り巻くさまざまな業種とのコラボレーションを実現させるとともに、メーカーと生活者とのリアルな接点を創造し、業界を横断的に網羅したマーケティング活動の機会を訴求して参りました。この結果、イベント開催後のメディア露出は約450件近くに上り、2億円を超える広告換算額となりました。今後、当社サービスのブランディング活動に寄与することが見込まれます。

メディア事業については、より便利に化粧品を探しやすいサービスを提供するために「@cosme」アプリ及びクチコミ投稿アプリをAndroid、iOS、Windows8（一部）の全アプリマーケットにてリリースするなど、引き続きユーザー拡大に向けた取り組みを実施して参りました。EC事業・店舗事業においてはメディア事業との連携の強化を、また、その他事業においては、引き続き、営業体制の見直し及び「@cosme」等他のサービスサイトとの連携を行った結果、販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当社グループの売上高は3,145,928千円（前年同期比46.1%増）となりました。利益面につきましては、売上原価や販売費及び一般管理費の抑制により収益性の向上に努めて参りました結果、営業利益336,299千円（前年同期比4.8%減）、経常利益321,636千円（前年同期比12.0%減）、四半期純利益183,690千円（前年同期比18.7%減）となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

メディア事業

当第2四半期連結累計期間においては、特にブランドファンクラブサービス、レスポンス型広告サービス等の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,599,976千円（前年同期比29.2%増）、セグメント利益は206,792千円（前年同期比32.4%減）となりました。

EC事業

当第2四半期連結累計期間においては、第1四半期に引き続き、「@cosme」で展開する「おトク de @cosme」からの誘導といったメディア事業との連携や「cosme.com」独自のポイントキャンペーン等が寄与し、「cosme.com」本店の販売が順調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は286,087千円（前年同期比31.9%増）、セグメント利益は21,518千円（前年同期比37.1%増）となりました。

店舗事業

当第2四半期連結累計期間においては、特に4月にオープンしたルミネ池袋店の販売が予想を大幅に上回る等、好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は931,561千円（前年同期比33.4%増）、セグメント利益は41,213千円（前年同期比105.9%増）となりました。

その他事業

当第2四半期連結累計期間においては、特にメディア事業より移管したキャリアサービス等の販売が好調に推移いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は328,303千円、セグメント利益は45,826千円となりました。

なお、その他事業については、前連結会計年度末より当社の連結対象としており前年同四半期との業績比較が不可能な為、これを行っておりません。

(2) 財政状態の分析

資産の部

当第2四半期連結会計期間末における資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,769,467千円増加し5,159,166千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,098,235千円増加し3,695,568千円となりました。これは主に、現金及び預金が895,014千円増加したこと、また受取手形及び売掛金が182,524千円増加したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の額は、前連結会計年度末に比べ671,232千円増加し1,463,597千円となりました。これは主に、海外非連結子会社（香港、シンガポール、インドネシア、中国）の設立等による子会社株式の取得、並びに資本提携に伴う投資有価証券の増加があったこと等によるものであります。

負債の部

当第2四半期連結会計期間末における負債の額は、前連結会計年度末に比べ372,540千円増加し1,498,423千円となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の額は、前連結会計年度末に比べ135,119千円増加し1,122,074千円となりました。これは主に、買掛金が210,441千円増加したものの、未払法人税等が64,566千円減少したこと等によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の額は、前連結会計年度末に比べ237,420千円増加し376,348千円となりました。これは主に、銀行借入を行ったため長期借入金が236,000千円増加したこと等によるものであります。

純資産の部

当第2四半期連結会計期間末における純資産の額は、前連結会計年度末に比べ1,396,927千円増加し3,660,742千円となりました。これは主に、増資の実施等による資本金の増加607,464千円、資本剰余金の増加598,378千円、及び四半期純利益183,690千円を計上したことに伴う利益剰余金の増加等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より895,014千円増加し、2,548,505千円となりました。区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において営業活動の結果得られた資金は、202,213千円（前年同期は190,525千円の収入）となりました。主な要因は、売上債権の増加182,524千円、法人税等の支払額198,964千円があったものの、仕入債務の増加210,441千円、税金等調整前四半期純利益の計上312,884千円、減価償却費の計上113,434千円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において投資活動の結果使用された資金は、800,837千円（前年同期は120,763千円の支出）となりました。主な要因は、海外非連結子会社（香港、シンガポール、インドネシア、中国）の設立等による子会社株式の取得、並びに資本提携を伴う投資有価証券の取得による支出330,451千円、及び有形・無形固定資産の取得による支出226,784千円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間において財務活動の結果得られた資金は、1,493,638千円（前年同期は3,214千円の収入）となりました。主な要因は、長期借入金の返済による支出67,700千円があったものの、長期借入れによる収入360,000千円、株式の発行による収入1,200,917千円等があったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,000,000
計	41,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年1月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,280,200	14,280,200	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	14,280,200	14,280,200		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日 (注)1	513,800	12,783,800	36,535	960,173	36,134	731,844
平成24年11月29日 (注)2	1,129,000	13,912,800	430,753	1,390,926	430,753	1,162,598
平成24年12月21日 (注)3	367,400	14,280,200	140,175	1,531,102	140,175	1,302,773

(注)1. 新株予約権の行使

(注)2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 809円

引受価格 763円07銭

資本組入額 381円535銭

(注)3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 763円07銭

資本組入額 381円535銭

割当先 みずほ証券株式会社

(6) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
吉松 徹郎	東京都港区	3,220,800	22.55
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂 9 - 7 - 1	1,461,600	10.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 11	968,400	6.78
学校法人都築俊英学園	福岡県太宰府市五条 3 - 10 - 10	527,900	3.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町 2 - 11 - 3	513,400	3.60
山田 芽由美	東京都港区	460,500	3.22
株式会社サイバーエージェント	東京都渋谷区道玄坂 1 - 12 - 1	400,000	2.80
デジタル・アドバイジング・コンソーシアム株式会社	東京都渋谷区恵比寿 4 - 20 - 3	368,100	2.58
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG(FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	282,500	1.98
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方 3 - 7 - 17	245,000	1.72
計		8,448,200	59.16

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 188,200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,091,100	140,911	
単元未満株式	普通株式 900		
発行済株式総数	14,280,200		
総株主の議決権		140,911	

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイスタイル	東京都港区南青山一丁目 26番1号	188,200		188,200	1.31
計		188,200		188,200	1.31

(注) 当第2四半期連結会計期間において、新株引受権の行使に伴い自己株式15,600株を処分しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年7月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,653,490	2,548,505
受取手形及び売掛金	684,362	866,886
商品	197,812	215,216
その他	71,472	76,815
貸倒引当金	9,804	11,854
流動資産合計	2,597,333	3,695,568
固定資産		
有形固定資産	116,131	120,005
無形固定資産		
のれん	77,100	73,830
ソフトウェア	381,088	390,074
その他	14,920	114,741
無形固定資産合計	473,108	578,645
投資その他の資産	203,125	764,946
固定資産合計	792,364	1,463,597
資産合計	3,389,698	5,159,166
負債の部		
流動負債		
買掛金	132,589	343,031
1年内返済予定の長期借入金	127,060	183,360
未払法人税等	205,884	141,317
賞与引当金	9,649	18,767
ポイント引当金	15,074	23,544
その他	496,697	412,054
流動負債合計	986,954	1,122,074
固定負債		
長期借入金	134,100	370,100
その他	4,828	6,248
固定負債合計	138,928	376,348
負債合計	1,125,883	1,498,423

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	923,638	1,531,102
資本剰余金	869,979	1,468,357
利益剰余金	486,485	670,176
自己株式	47,080	37,640
株主資本合計	2,233,022	3,631,996
少数株主持分	30,791	28,746
純資産合計	2,263,814	3,660,742
負債純資産合計	3,389,698	5,159,166

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
売上高	2,153,812	3,145,928
売上原価	714,443	1,083,798
売上総利益	1,439,368	2,062,129
販売費及び一般管理費	1,085,957	1,725,829
営業利益	353,411	336,299
営業外収益		
受取利息	114	175
持分法による投資利益	12,061	-
受取手数料	1,239	1,563
その他	585	1,509
営業外収益合計	14,000	3,248
営業外費用		
支払利息	2,016	3,094
株式交付費	-	13,610
その他	-	1,206
営業外費用合計	2,016	17,911
経常利益	365,396	321,636
特別損失		
店舗閉鎖損失	-	6,106
その他	-	2,644
特別損失合計	-	8,751
税金等調整前四半期純利益	365,396	312,884
法人税等	139,576	123,811
少数株主損益調整前四半期純利益	225,819	189,073
少数株主利益	-	5,383
四半期純利益	225,819	183,690

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	225,819	189,073
四半期包括利益	225,819	189,073
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	225,819	183,690
少数株主に係る四半期包括利益	-	5,383

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	365,396	312,884
減価償却費	86,576	113,434
のれん償却額	-	7,710
貸倒引当金の増減額(は減少)	924	2,050
賞与引当金の増減額(は減少)	18,326	9,118
ポイント引当金の増減額(は減少)	254	8,469
受取利息	114	175
支払利息	2,016	3,094
株式交付費	-	13,610
持分法による投資損益(は益)	12,061	-
店舗閉鎖損失	-	6,106
売上債権の増減額(は増加)	59,471	182,524
たな卸資産の増減額(は増加)	11,319	17,281
仕入債務の増減額(は減少)	14,152	210,441
その他	27,139	83,225
小計	377,540	403,714
利息及び配当金の受取額	114	180
利息の支払額	2,387	2,716
法人税等の支払額	184,741	198,964
営業活動によるキャッシュ・フロー	190,525	202,213
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	-	330,451
有形固定資産の取得による支出	806	25,566
無形固定資産の取得による支出	121,954	201,217
差入保証金の差入による支出	-	213,336
その他	1,998	30,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	120,763	800,837
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	360,000
長期借入金の返済による支出	46,459	67,700
株式の発行による収入	-	1,200,917
その他	326	421
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,214	1,493,638
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	72,977	895,014
現金及び現金同等物の期首残高	1,130,348	1,653,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,203,325	2,548,505

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	338,140千円	570,782千円
貸倒引当金繰入額	2,137千円	6,021千円
賞与引当金繰入額	26,017千円	24,161千円
ポイント引当金繰入額		2,999千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び現金同等物の範囲と現金及び預金勘定は一致しております。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結会計期間において公募増資、自己株式の処分等を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において資本金が607,464千円、資本剰余金が598,378千円増加、自己株式が9,440千円減少し、当第2四半期連結会計期間末時点で資本金が1,531,102千円、資本剰余金1,468,357千円、自己株式37,640千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年7月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2 (千円)
	メディア事業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高						
外部顧客への売上高	1,238,488	216,829	698,494	2,153,812		2,153,812
セグメント間の内 部売上高又は振替高	267	2,485	3,701	6,455	6,455	
計	1,238,756	219,315	702,195	2,160,267	6,455	2,153,812
セグメント利益	305,976	15,700	20,016	341,693	11,718	353,411

(注) 1. セグメント利益の調整額 11,718千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年7月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					調整額 (注)1 (千円)	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2 (千円)
	メディア事 業 (千円)	EC事業 (千円)	店舗事業 (千円)	その他事業 (千円)	合計 (千円)		
売上高							
外部顧客への売上高	1,599,976	286,087	931,561	328,303	3,145,928		3,145,928
セグメント間の内 部売上高又は振替高		2,467	8,859	261	11,587	11,587	
計	1,599,976	288,554	940,420	328,564	3,157,516	11,587	3,145,928
セグメント利益	206,792	21,518	41,213	45,826	315,350	20,949	336,299

(注) 1. セグメント利益の調整額20,949千円は、セグメント間取引消去に伴う調整等であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(報告セグメントの変更)

当社は、前連結会計年度末よりその他事業を営む株式会社アイスポットを連結子会社としたことに伴い、前連結会計年度末より「その他事業」を報告セグメントに追加しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	20.34円	14.76円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	225,819	183,690
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	225,819	183,690
普通株式の期中平均株式数(株)	11,103,400	12,446,727
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		13.55円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		1,105,967
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は、平成24年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株引受権及び新株予約権の残高がありますが、当社株式は前第2四半期連結累計期間末において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月31日

株式会社アイスタイル
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉村 孝郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイスタイルの平成24年7月1日から平成25年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイスタイル及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。